
「ソフト化・サービス化」の経済について

石井 徹

要約

21世紀になって、「経済のソフト化・サービス化」といわれることが多くなったが、その概念はそれほど明確ではないし、一般化しているわけではない。そこで、本研究ではまずこの概念を明確にし、また、ソフト化・サービス化の経済の現状を検討し、さらにこの経済を支える知識労働の特性とその動向を検討した。知識労働についてはいくつかの研究があるので、その主要な論点を取り上げて、知識労働にふさわしい独立自営型労働の自律的形成には限界があることを明らかにしたものである。

独立自営型労働にふさわしい分野とそうでない分野があり、また、知識労働の協働が力をつければつけるほど、重要な部門において既存の利害関係との衝突が必然化し、政治問題化する可能性があり、知識労働の自律的形成・発展は難しいのではないかということである。

キーワード：経済のソフト化・サービス化，知識労働，独立自営型労働，インフラストラクチャー

はじめに

1970年代以降の世界史的な経済の変化を、ポスト工業化とか脱工業化、ないし経済のサービス化という用語で説明し、分析してみせる研究がみられるようになった。1990年代にIT革命が起り、21世紀になって、「経済のソフト化・サービス化」といわれるにふさわしい時代になってきた。拙稿でも、その用語を多用して、現代における労働の変化や雇用問題などについて考察してきた。しかしながら、「経済のソフト化・サービス化」の用語自体一般化されていないようであり、その概念についても論者によって、その意味するところが微妙に異なっているようである。そこで、本稿では、「経済のソフト化・サービス化」の概念を明確にするとともに、「経済のソフト化・サービス化」の現状とその論点について考察することにした。

1. 「経済のソフト化・サービス化」の意味について

(1) 「経済のソフト化・サービス化」とは

ネット検索で、「経済のソフト化・サービス化」をキーワードに調べてみると、1980年～1984年

の主な出来事として、「経済のソフト化・サービス化」がヒットし、その意味について以下のように書かれていた。「サービス経済化とは経済活動の中心がモノの生産からサービスへ移行し、第3次産業の比重が大きくなったことをいう。製造業がME化によって自動化されたことや円高などで企業内国際分業、多国籍化による海外生産に伴い国内では直接労働の比重が少なくなり、管理部門、販売部門、研究開発や情報処理などの労働が増大することに関連する。

こうした間接部門の拡大傾向はこれらの部門を企業外に外注化することとなり、従来企業内の一分野が、社会的分業によって新たな産業として転換し、これに依存しなければ生産が成り立たなくなった。これによってサービス産業の増大となった。すなわち、産業が分化、特化として生産の前段階・後段階が自立化して1つの産業として発展したものである。一方で財・サービスの提供に依存するものに代え、共働きやパート労働を促進し、それが外食産業や健康、レジャーなどの産業を発展させた。】*

ここでは、第3次産業の比重が大きくなったことと、ME化によって製造業で直接労働の比重が低下し、研究開発などの間接部門のウエイトが大きくなり、それが自立してサービス産業の増大となったと指摘しているが、ソフト化の説明はない。そこで、この情報の出所を調べてみると、「経済のソフト化・サービス化」の言葉自体は、1983年、大蔵省（現財務省）主宰の「ソフト社会」についての調査研究（同年8月発表）の中で登場している。そこでは、「経済のソフト化・サービス化」の著しい進展は、市民革命・産業革命以降の「ハード」の時代ともいべき近代化・工業化の時代から新しい時代への移行を象徴するものであると位置づけている。

そして、「ソフト化」の背景なり意味についても次のように考察している。「①従来の量的拡大からファイン・テクノロジーのようなソフトを重視した質的拡大を求めるようになった。②「豊かな社会」を迎え、人々は質の向上、心の豊かさを志向するものに比重を移してきた。③この結果、マスプロ生産の時代から「多品種・少量生産」の時代に移行してきている。④こうした変化に対応して、巨大化・大規模化による中央集権効果が期待できなくなって、地域や中小企業の機能が見直されるようになった」というのである。

だが、ここで指摘されている「ソフト化」の背景は理解できるにしても、「ソフト化」とは何かということについては不明確である。その点は自覚しているようであり、この報告書では、ソフト化について厳密な定義を行うことは難しいとも述べている。それでも、第1次産業、第2次産業内部で生産されるものそのものの価値よりも付加される知識・情報の価値の方が多い場合、つまり間接部門が直接部門より価値構成が大きい場合、「ソフト化」と呼ぶことも多いとしている。さらに、「情報化」は典型的な「ソフト化」であると述べているのである。

同年（1983年）の中小企業庁編『中小企業白書』では、「経済のソフト化・サービス化」ではなく「経済のサービス化・ソフト化」という表現になっている。この白書では、「経済のサービス化・ソフト化は、大きく二つの現象から成り立っていると考えられる。一つは、産業構造とくに就業構造における第3次産業のウエイトが増大していることである。二つは、各産業の内部において、技術、情報、企画、デザイン等のソフトな業務の重要性が増大し、そうしたソフトな業務を担当する間接部門のウエイトが相対的に高まり、あるいは中間投入に占める第3次産業のウエイトが増大し

ていることである」としている。ここでは、サービス化は「第3次産業のウェイトが増大していること」であり、「ソフト化」とは「技術、情報、企画、デザイン等のソフトな業務の重要性が増大」することであるとさらに踏み込んで規定しているが、「ソフト化」と「サービス化」とは別々の事柄のように述べられており、その内的関連性は追究されていない。

なお、「経済のサービス化・ソフト化」については、ネット上に、「経済社会の発展に伴い、情報やサービス、知識等ソフト的な要素の占める部分が経済社会の中で大きくなる変化をいう。」^{*2}そして、産業のサービス化・ソフト化の進展を「経済のサービス化・ソフト化」としているようである。

「産業のサービス化・ソフト化」、つまりサービス・ソフト産業のシェア、「我が国のサービス産業の国内総生産におけるシェアで見ると、70年の9.3%から98年には17.5%と上昇している。また、就業人口におけるシェアについても、14.7%から25.9%へと一貫して上昇している」。そこで、「産業のサービス化・ソフト化」とは、①サービス産業のGDPと就業人口におけるシェアの高まりであるとしている。また、「各産業内でサービス・ソフト部門のウェイトが増大していること」と、全産業の中間投入（生産に必要な原材料、燃料等の財貨・サービス）に占めるサービス部門の割合」の増大、つまり、②各産業において「情報、サービス、知識といったソフト面の比重が高まっていること」をあげている。

このような規定からするならば、「経済のソフト化・サービス化」と「経済のサービス化・ソフト化」との間には、本質的な違いはないと思われる。しかしながら、どうして現代の経済を「経済のソフト化」や「経済のサービス化」というように単独の言葉で特徴づけられないのであろうか。考えられることは、これまでにみてきたように、ソフト化は第3次産業のみでなく、あらゆる産業で生じており、それに携わる労働者が増大している事実があるということと、また、サービス化を意味する第3次産業のGDPに占める比重の高まりと、その産業に従事する労働者が増大しているからであり、そしてサービス化というものが、あらゆる産業で見られるからである。

では、「ソフト化」と「サービス化」の関連はどのように考えておくべきなのであろうか。つぎにその点を考察しておこう。

(2) 「経済のソフト化・サービス化」の視点

これまでの検討から垣間見えたことは、「経済のソフト化・サービス化」の背景には「豊かな社会」を迎えて、「人々は質の向上、心の豊かさを志向するものに比重を移してきた」とあるように、豊かになった大衆の消費動向に質的大変化があったということである。三種の神器といわれたテレビ、冷蔵庫、洗濯機が普及し終え、買い換え需要の時代を迎えた1970年代、さらに、新三種の神器（カラーテレビ、クーラー、自家用車）も1980年代にはほぼ普及し終え、日本の家庭には代表的な耐久消費財はほぼ揃ったことになる。

この過程において日本では並行してモノからサービスへ社会的ニーズが大きく変化したのであった。このような買い替え需要中心の市場には、画一的な単品種大量生産では対応できなくなり、大量生産分野においても個性化する市場に対応するために「多品種・少量生産」が不可欠となったのである。

しかし、これは高コストとなるので、これを実現するには生産システムの改革・改善、ME化による合理化が必要になった。こうして、多様で移ろいやすい消費者の動向を膨大なコストをかけて調査することが必要となり、例えば、環境にやさしい低燃費のエンジンを求める社会的要請やニーズがあると判断されれば、企業にはこれを実現するための研究開発や企画・デザイン部門への投資の増大が不可欠になっていったのである。こうして、各業界でサービス関連部門の業務が煩雑となったが、サービスの向上は継続的に絶えず追求せざるをえなくなったのである。

そのためにME化やIT化が推し進められた。例えば、1967年に発明されたATM（現金自動支払機）が、銀行の窓口業務を合理化するために急速に普及していったが、やがて、週休2日制等の余暇時間の増大によって、ATMはより消費者の身近なスーパーやコンビニに設置されたりした。また、POSシステムも、当初、レジ担当者の不正防止や誤った売価での販売などを防ぐ目的で、合理化のために1970年代にアメリカに導入され、70年代に急速に普及したが、やがてそれが消費者の消費動向調査に活用されるようになった。

このようなIT関連分野の需要増大は、「情報、サービス、知識といったソフト面の比重が高まっていること」を意味するが、これらの分野はそのスキルの特殊性と、技術更新の速度が速いため、コスト面からこれらの人材を正社員として確保することはコスト面から難しくなり、アウトソーシングすることが、企業にとって有利となったのである。それが、対事業所サービスを増大させた背景であったのである。

その反面、生産分野は、ME化の進展を前提に必要なに応じて低賃金の新興国に、つまり低コストで生産できるところにグローバルアウトソーシングすることになった。それが「産業の空洞化」といわれる現象である。

さらに、「豊かな社会」、正確には「大衆的富裕化」*3は、医療福祉サービス業をも増大させた。この「大衆的富裕化」は、福祉国家による高度成長が実現したのであった。簡単に、説明しておく、福祉国家の3本柱は、労働同権化、社会保障、成長政策である。この体制は、1929年の世界恐慌によって、大量失業が構造化し、体制危機に陥ったアメリカがこの危機から脱却するための様々な取組の中で構想され、戦後、先進国で一般化した体制であった。

これによって、現役の労働者は、労働組合をつくって資本家と交渉して賃上げや雇用保障を維持することになった。また、働きたくても働けない、失業者、老人やハンデを負った弱者には、社会保障で生活が保障される仕組みが導入されたのであった。これらの方策はいずれも企業に負担を強いるので、そのままだと、企業の利潤は減少することになる。そこで、政府の役割としては、企業の負担増を補って余ほどの経済成長の実現であった。それが、各国において経済政策が成長政策となる理由であった。

その点とはともかくとして、日本では戦後改革で福祉国家の枠組みがつくられ、政府は、アメリカ型重化学工業の導入のための企業への低利融資や様々な優遇策、そして大量生産・大量消費のためのインフラ整備をすることでアメリカ型の生産力の取り込みに成功し、労働同権化によって労働者の賃金も大幅にアップしたのである。それが1970年代以降の「大衆的富裕化」の背景である。

このような「大衆的富裕化」は、労働時間の短縮をも実現し余暇時間を増やし、レジャー・娯楽

分野を拡大し、様々な教育分野の需要を増大させた。

以上、「経済のソフト化・サービス化」の視点で見えてくることは、「大衆的富裕化」によって、市場構造が、個人消費の GDP に占める比率が増大したように、個人消費中心の市場になったということ、しかも、物財においても単なる画一化された量産品ではなく、消費者の望む機能が付加されたモノ、個性的で質の高いモノの生産にシフトしたことである。いわば、消費者のニーズを満たそうとするという意味での、工業生産のサービス化が進んだのである。旅行等のレジャーや娯楽・美容、教育、医療福祉等の個人向けサービス産業においても、様々なサービス商品を開発して、拡大することになったのである。そして、これらのサービス化を支え、実現させるために必要であったのが、ソフト化のための「知識、情報、技術、企画、デザイン等」の業務であったということである。

2. 「経済のソフト化・サービス化」の現況

(1) 「ソフト化・サービス化」を担う職業の地位

「経済のソフト化・サービス化」が、大国で最も進んでいるのはアメリカであり、その動向に注目すべきである。2008年のリーマン・ショック以来、その進展に変化があったのかどうかを見ていきたい。その前に、アメリカにおけるソフト化・サービス化を否定する主張があるので、その説を検討することから始めたい。

馬場宏二氏は、最近、グローバル資本主義の展開の中でアメリカに富が集中しているのは、「巨額の貿易赤字を続けながら、産業構造が前例がないほど第三次産業化している」(p 327) からであるとしている。そして、「第三次産業化は、工業化社会の歴史的傾向だとか先進国の特徴だとか言い慣わされて来たが、気易く一般化は出来ない。いま根本にあるのは製造業雇用の停滞縮小である」と主張する。

グローバル化の中で、アメリカに世界中の資金が集中したのは、馬場氏のように著しい第3次産業化で説明するよりも、アメリカの金融上の競争力の高さによることから説明した方が合理的だと思うが、その点はここでは言及しないが、馬場説の問題点は、「経済のソフト化・サービス化」の意味を否定し、膨大な貿易赤字を相殺するための、低賃金の第3次産業へのシフトだとしている点である。果たして、いま現在起こっている「経済のソフト化・サービス化」は、「非正規雇用の低賃金労働を堆積してナマな手労働を多用する対人サービスや食品提供業の類」における雇用増なのであろうか。その点を確認しておこう。

馬場氏の指摘する「ナマな手労働を多用する対人サービスや食品提供業の類」の仕事は、アメリカでは「Healthcare Support Occupation」(ヘルスケアサポート)、「Personal Care and Service Occupation」(パーソナルケア)、「Food Preparation and Serving Related Occupation」(食品提供業)が該当するものと考えられる*4。

2001年から2010年にかけて、これらの職業者数の動向を見てみると、確かに、生産労働者(Production Occupation)は、1127万人から824万人へと大幅に減少している。その一方で、ヘルス

ケアサポート（2010年年収約2.7万ドル）が312万人から396万人，パーソナルケア（同年年収約2.5万ドル）が280万人から343万人，食品提供業（同年年収約2.1万ドル）が992万人から1102万人へといずれも増加している。しかも，これらの職業のおおよその年収は，生産労働者の年収（同年年収約3.4万ドル）よりも低い*5。

また，「Building and Grounds Cleaning and Maintenance Occupation」（ビル清掃・メンテナンス業）は，年収約2.5万ドルと生産労働者より低いが，同期間428万人から418万人へと減少しており，馬場説を否定する職業もある。さらに，馬場氏が，否定的にみている「高級技術者」は軒並みこの期間，就業者数が伸びおり，年収も生産労働者よりかなり高い水準を維持している。

例えば，「Computer and Mathematical Occupation」（コンピュータと数学的職業）は，この間，283万人から328万人に増加し，2010年の年収も約7.7万ドルであった。

われわれが注目している「経済のソフト化・サービス化」における職業は，狭義のサービス業（対事業所・対個人サービス関連，IT 関連，ヘルスケア関連，教育等の専門的知識やスキルを要する職業〈管理職は除く〉）である。そこに注目すると，生産労働者の年収よりも高収入の就業者は，合計して，2010年で約5472万人存在し，生産労働者より低収入の労働者は計1863万人存在しているのであった。しかも，2001年から2010年にかけて生産労働者より高収入の就業者数は，計2728万人から計3199万人へと約1.17倍の増加となっている。一方，生産労働者より低収入の職業は，高収入の職業数よりも絶対的に少ないし，計2012万人から計2259万人へと約1.12倍の増加となっており，高収入の狭義のサービス業の伸び率より低いのである。

以上のことからわかるように，先進国における「ソフト化・サービス化」は歴史的趨勢であり，その分野の拡大が決して低賃金で不安定な職業群を増大させたとはいえないのである。

続いて，100年に一度の経済危機といわれた2008年のリーマン・ショックの前後で，「経済のソフト化・サービス化」は，どのようになったのかを見ておきたい。

（2）リーマン・ショック後も進む「経済のソフト化・サービス化」

われわれの考えからすれば，景気変動に関係なく，「経済のソフト化・サービス化」は深化していくことになるし，世界的パニックは，それを加速することにさえなる。2007年のサブプライム問題の発生から始まった世界経済危機は今なお治まってはいないが，2008年を前後に，アメリカの雇用構造はどのように変化したのかを検討しておこう。

まず，アメリカの失業率は2007年4.6%であったものが2009年に9%台に跳ね上がり，2010年にピークの9.6%となった。ピーク時に高失業率の主な職業は，建設関連17.2%（7.6%，かっこ内は2007年の失業率以下同じ.），生産関連12.1%（5.7%），サービス関連10.1%（5.9%）であった。

サービス業の中ではヘルスケアサポートが7.6%（4.5%），警備6.1%（3.7%）と比較的低いが，食品提供関連は11.7%（7.5%）と失業率が高い。

アメリカの平均的失業率より低い職業は，管理職4.6%（1.8%），専門職4.1%（2.1%）等であり，専門職の中でも，コミュニティと社会サービス2.6%（2.3%），法律2.5%（2.3%），教育関連3.8%（2.3%），専門職的ヘルスケア関連2.9%（1.3%）が極端に低い。

以上のことからわかることは、工業時代からあった職業（生産関連、食品提供関連等）の失業率は、リーマン・ショック以前から比較的失業率が高かったこともあるが、リーマン・ショックという金融恐慌によってもその脆弱性を露わにしたことも理解できるであろう。「ソフト化・サービス化」の時代に注目している「知識、情報、技術、企画、デザイン等」の職業の失業率は、比較的低く、恐慌の影響をほとんど受けなかった仕事もあり、また恐慌からの立ち直りも早いようである。

リーマン・ショック後の経済危機下でも雇用を増やした職業は、2007年から2010年にかけて、管理（2万人増）、ビジネス・金融関連（7万人増）、コンピュータ・数学（9万人増）、地域・社会サービス（11万人増）、ヘルスケア（47万人増）、警備（10万人増）、ヘルスケアサポート（33万人増）、パーソナルケア（9万人増）である。その中で、生産関連よりも年収の低いのはヘルスケアサポートとパーソナルケアのみである。ちなみに、サブプライムローン問題発生前の2007年からリーマンショックを経て、最も失業率が高くなった2010年にかけて、Business and Financial Operations Occupations（ビジネス・金融関連）の就業者数は、602万人から609万人にわずかに増加している。しかし、金融危機で金融関連（occ-code が13-20台を金融関連業務と考えた）の就業者は約245万人から235万人に減っている。また、金融関連は、確かに知識労働分野ではあるがソフト化・サービス化の時代には特殊だと考えている。よって、この専門的職業の分野のソフト化・サービス化は維持され、いっそう拡大傾向にあるものと考えられる。

この間、工業社会を代表する生産関連は191万人も減少し、運輸関連も108万人減っている。また、販売関連89万人減で食品提供関連も25万人減ったのである。要するに工業時代を代表した仕事は大きく減り、また、それに付随して発展してきた運輸や販売、食品提供関連の仕事は脱工業化とともに縮小しつつあるということである。グローバル化が進展し、好不況に関係なくソフト化・サービス化が進み、さらに恐慌ともなれば旧来の産業とその関連産業が加速度的にその比重を低下させていくということであろう。

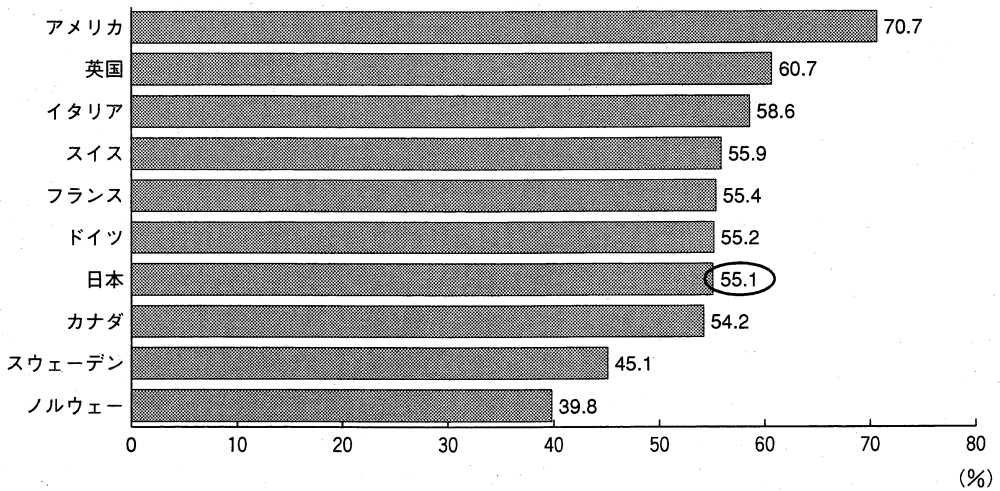
3. ソフト化・サービス化産業の発展の意味

(1) ソフト化・サービス化産業とは

戦後の福祉国家体制によって高度成長を実現した先進各国は、さらに「大衆的富裕化」を実現させた。その結果、ハードからソフト中心の個人消費市場を拡大させ、「経済のソフト化・サービス化」が進展した。第1図からわかるように、先進国では概して消費者の支出が経済の5割を超えていることがわかる。日本でもその傾向は続いている。

『国民生活白書』*6によれば、日本の1984年から2007年の1世帯当たりの財・サービス支出を見ると、年間消費支出総額は84年の266万円から2007年には274万円に増加するとともに、商品購入（対財支出）とサービス支出（対サービス支出）別では、サービス支出の占める割合が32.6%から41.5%に高まった。内訳を見てみると、サービス支出のうち、増加したものは、住居（5.2%→7.5%）、教養娯楽、旅行、月謝等（5.6%→7.3%）、外食（5.3%→6.2%）、通信（機器を除く）（2.5%→4.3%）である。また、上位5位には入っていないが、保健医療（1.8%→3.0%）についても大きく比率が

第1図 各国の家計消費支出の割合（2007年）



(備考) 1. 日本は内閣府「2007年度国民経済計算確報」(2008年)により作成。ほかは OECD.Stat により作成。
 2. 国内総生産に家計最終消費支出が占める割合として算出。
 3. 日本は2007年度, ほかは2007暦年の数値。

資料:『平成20年度国民生活白書』(2008年12月) 第1章より。

上昇している。一方, 商品購入を見ると, 食料 (30.4%→22.7%) および被服及び履物 (8.2%→4.9%) が割合を大きく低下させているのが特徴になっている。まさに消費支出の変化を見ただけでも, 消費の傾向がハードからソフトに変化していることがわかるのである。

サービス支出の占める割合を, 世界的に見てみると, アメリカ, イギリスが49%で一番高く, つぎがスウェーデンの47%で, 日本はフランスの41%とはほぼ同じなので, 日本のサービス支出の占める割合は, 世界的に見ても, 日本の経済規模から考えても, 必ずしも高いとはいえない。だが, 日本の「経済のソフト化・サービス化」は, アメリカの後追いをしていると考えerことはできよう。そして, この経済を担っている産業をソフト化・サービス化産業というのである。

(2) ソフト化・サービス化産業の担い手

ソフト化・サービス化産業の担い手については, すでに研究がある*7。それらの研究成果をもとにいくつかの論点について考えておこう。

ソフト化・サービス化産業の担い手は, 以上の考察からもわかるように, 「知識労働」ということになる。工業中心時代の労働は, 機械制大工業における労働であってそれは「労働者の主体性を失った, いわば機械に付随した補助的労働となり, マニュアル化した定型的労働をおこなう単純な肉体労働を基本」**にしていた。

榎本氏は, これに対して, ソフト化・サービス化産業の時代では, 「専門的な高度な知識や技術をもつ労働者が行う労働で, おおかれすくなかれ労働者のそのときどきの判断を必要とする非定型的な労働, したがって機械化できない, いわゆる知識労働が主要な役割を果たす分野が多いのが特徴」

である点を肯定的に評価し、つぎに見るように注目すべき論点を提起した。

知識労働においては、労働者のやる気とその成果がかかっている割合が大きいことと、「とくに他の広い分野の多くの専門家や専門技術者などと情報・知識を提供しあい共有しあって作業する〈協働〉(コラボレーション)によって、その労働を効率的、効果的にし、生産力を増大させることができる」という特性をもっているといえよう。この特性を前提にしたとき、1990年代後半以降のPCの普及とインターネットの急速な普及が、知識労働者のネット上の「協働」を可能にしたというのであった。確かに、ネット上に、膨大なデータ・情報・知識が蓄えられ日々更新されており、それを誰でも自由に、無料ないし低価格で使用できるようになっている。また、ネットの双方向性の特性を生かして、企業内にとどまらず、企業の枠を超えたコミュニケーションをとって、知識労働のスキルアップにつながるが大いに可能となったといえるのである*9。

こうして、ソフト化・サービス化産業の担い手が、「PC・ネット」という強力な、しかもたいていの労働者が手に入れることができる労働手段をもって、企業内外を問わずコラボレーションができるようになり企業から自立できる条件が整ったというのである。また、ピンクの『フリーエージェント社会の到来』や鎌田論文の研究成果*10、すなわち、2000年代前半までにアメリカでは、全労働者の30%から40%が企業から自立した独立自営型労働者になっている事実をもとに、そこに「新たな社会主義的生産関係」の可能性について言及している。

要約するならば、まず、①インターネットは労働者によって共有され共同利用される労働手段の共有関係が成立している、②その利用者間には支配・服従関係がなく、対等なネットワーク型の人間関係である、③この空間でのコラボレーション的労働は強制された労働ではなく自己の自由意思で選択した労働であるから、これはマルクスのいう「自由で、楽しい、自己実現型の労働」であるというのである。

この社会主義観は、崩壊したソ連型社会主義（生産手段の国有・公有と大工業を前提にした中央集権型計画経済）とは全く異質である*11。大工業を前提にした社会主義では機械体系を基本にした労働を強いられ、全体の生産目標を達成するために強制をもって労働編成（分業と協業）が行われ、個々の労働者には規律と秩序が重視され、自由や自発性は制限されざるをえないのであるから、これは労働者にとっては魅力的ではない。それゆえ、1970年代以降の先進資本主義世界におけるソフト化・サービス化産業の発展に対して、中央集権型計画経済（ソフト化・サービス化を発生させる余地がない）のソ連はそれに対応できず、労働者の支持もえられず自壊したともいえるのである。

確かに、ここで提起されている資本・賃労働関係から離脱した空間の中で形成され始めたこの新しい社会主義的生産関係は働いている人々にとっては魅力的なものであろう。

榎本氏は、さらに進んでこの「自己実現型社会主義的労働」がロシアのような後発国から発生したのではなく、先進資本主義の中核のアメリカにおいて自然発生的に形成されている点に注目し、「社会主義社会は革命による人為的方法」によって実現されるのではなく、「資本主義の中核からいわば自律的に発生」していくのではないかという見通しを立てているのである。さて、ここにはいくつかの論点があるように思われる。つぎに、本稿では2つの論点を取り上げて考察しよう。

3. ソフト化・サービス化生産力の論点

ソフト化・サービス化生産力の担い手である「知識労働」についての論点の1つ目は、資本・賃労働関係からの離脱がさらに拡大していくのかという問題である。確かに、ソフト化・サービス化はいま現在も進展しているが、鎌田氏の研究以来、独立自営型労働者の増大については最近では大して話題にもならないし、目立って増大しているともいえないからである。拙稿でも、独立自営型労働の典型としてインデペンデント・コントラクター (Independent Contractor) の推移に注目してきた。アメリカでは、2001年に856万人だったのが、2005年に1030万人となり、1000万人の舞台にのった*12。これは、当時の生産労働者数並になったことで注目したことであった。その後のことはまだわからないが、前章で示したように2010年には生産関連の就業者数は800万人台まで大幅に減少しているのであるから、ICの動向に注意しているところである。

産業革命における綿工業では機械制工業では紡績部門や布織部門でも、そこで労働する主要な労働は、機械に付随した繰り返しの単純作業であると規定でき一般化できる。しかし、ソフト化・サービス化産業は多様な分野から成り立っているので、どの産業が基軸なのか不明確であるし、ソフト化・サービス化に共通するのは知識労働であるといっても独立自営型労働にふさわしい分野とそうでない分野がありそうである。

ソフトウェアの開発やウェブサイトの制作や映画などの制作では、PC・ネットを活用したICによるコラボが十二分に成り立つであろう。また、各種のコンサルタント業やアドバイザー業、フリーのライターやフリーのジャーナリストもネットの活用が不可欠になっており、ネットの広がりやフリーの生活を支えるようになってきているので、これらの分野は独立自営型労働にふさわしいといえる。しかしながら、研究や開発のためのコストのかかる設備を必要とする分野ではどうであろうか。

たとえば、グローバル企業の研究開発部門に勤めている知識労働者はどうであろうか。彼らはPC・ネット時代以前より、学会活動をしていたり、官庁主催の研究会に派遣されたり、大学の研究室に派遣されたりして企業の枠を超えて、コラボによる研究開発を行っていたりした。さらに、PC・ネット時代になって、コラボがよりスピーディーになり効率的になった。ネット上に問題を解決するためのコミュニティをつくり、グローバル企業であれば世界中に散らばっており、しかも様々な部門の社員が一つの問題を解決するために議論に参加し、様々なアイデアを出し、互いに検討し、実験を試み、問題を解決している。しかし、このような分野での独立自営型労働の事例はあまり目にしたことはない。もちろん、研究開発は企業にとっては秘密事項で有りクローズで遂行されざるをえない分野である。また、これに参加している個々の知識労働者が企業外部やネット上でコラボし、問題解決のための様々情報や知識をえているにしても、個々の知識労働者が企業から離脱するとは必ずしもいえないと思う。それはPC・ネットと違って、個人では巨額の費用のかかる設備を持ちえないからである。

同様に、病院や福祉施設が必要となるヘルスケアの分野でもそのような問題があるように思われる。これらの分野は、その多くが国家資格を必要とする専門家のコラボレーションによって成り立

っているが、比較的大きな比重を占めるヘルスケアの分野で独立自営型労働が形成され主流になるとは必ずしもいえないのではないだろうか。非常勤の医師とか看護師や薬剤師などがいて、時給も高いことは知っているが、働く場所が施設という既存の組織内に拘束されるという問題があるということである。このように見てくると、教育や娯楽関連、また飲食提供関連にしても、既存の組織を離れ、自律して仕事をするのが難しい分野が多いということである。

以上のことから、2つ目の問題が生じてくる。それは、これまでは自然発生的に形成されてきた「新しい社会主義的生産関係」がさらに自律的に拡大していけるのかという問題である。グローバル企業では、知識労働を確保するためにさまざまな工夫をしている。たとえば、google は社員に食事を無料提供したり、研究開発にふさわしい自由な職場づくりと、社員に勤務時間内に会社のためではなく自分のための仕事を一定時間することを認めたりしている。それでも、辞めていく社員が多いというのであるから、知識労働は資本主義的企業にはふさわしくないであろう。だが、1つ目の問題で指摘したように、ソフト化・サービス化企業においても、独立自営型労働者のためのインフラが整備されていない分野が非常に多いということである。知識労働は、これまで見てきたように専門職であり、高度の技術や創造性やアイデア、判断力を必要とするのであり、また、仕事においては、機械に付随したのではなく、コラボを不可欠とする。その関係だけで仕事が遂行されるのであるから、資本・賃労働関係は不要であり、既存の管理対被管理の関係も必要ではないのである。よって、知識労働に必要なのは共同で使用できる公共的研究開発施設であり、公有の病院や福祉施設であろう。しかし、知識労働^{*13}のためのインフラの構築^{*14}、それらの施設を保有する既存の利害関係との衝突は避けられない。既存の施設内の組織改革をするにしても、利害対立なくしてスムーズに移行できるかは疑問である。つまり、政治問題化するということであるから、激しい対立を生むことになる可能性があるということである。それは、インフラの問題ばかりではなく、既存の社会保障制度等の改革をも不可欠とするようになるであろう。

むすびにかえて

以上、ソフト化・サービス化産業にともなう問題について検討してきたのであるが、結論としては、IT 革命による PC・ネットの普及によっても、知識労働にふさわしい独立自営型労働の自律的形成と拡大は順調には進展しないのではないかということであった。ようするに、独立自営型労働のためのインフラは自然発生的に整備・発展はしえないということである。

このように思うに至ったのは2010年頃から始まったメディア革命をつぶさに見てきたからであった。簡単にその経緯を説明しておこう。Twitter を始めた頃であったが、2010年の民主党代表選におけるマスメディア報道とネット上での情報に大きな乖離が生じていた。マスメディアは、小沢氏の「政治とカネ」問題を取り上げて一斉に攻撃したのに対して、ツイッターなどのネット上では不思議なことに小沢氏支持のフィーバーが巻き起こっていたのである。フリーのジャーナリストや記者、あるいは、政治家や元検事、弁護士、大学教授や各分野の専門家などによって政治とカネの問題が次々に検証・検討されていき、マスメディア報道を否定する情報を含むツイートを繰り返し、

また、一方で小沢氏はネット生放送で記者会見を行うなどして、ネット上では支持を広げていったのであった。

さらに、尖閣諸島で中国漁船の衝突事故が発生し、政府の情報隠しに対して、一色氏がYou Tubeに衝突映像をアップして大騒ぎになったのは周知のことであろう。第1次情報がネットから発信されるようになったのである。また、その頃から、ツイッターでデモを呼びかけ実際にデモが繰り返し起こるようになった。フリーのジャーナリストがデモの様子を取材し、デモの様子をネット上に生で流すようになった。こうした一連のネットによる情報発信は、既存のマスメディアではできなかったことである。また、こうしたデモがマスメディアには無視され続けてきたこともネット利用者のマスメディアに対する不信を高めることになった。そして、日本のマスメディアの問題である記者クラブやクロスオーナーシップ制の問題を多くの人々が知るようになって、ますますマスメディアに対して批判が強くなっていったのである。

世界的にも大きな動きが起り始めた。2010年10月22日、イラク戦争に関する米軍の機密文書約40万点がウィキリークス上で公開され、アメリカの外交公電がウィキリークスに流出し、騒動を起こし始めたのであった。それが引き金になって、ツイッターやFacebookを巻き込んで、チュニジアでジャスミン革命が起り、それが中東の民主化革命・運動へと連動していったのも周知の事実になった。

こうした一連の出来事においてネット情報（Twitterではデマは修正され消えていく）が、必ずしもデマではないということがわかってきたことは注目すべきことのひとつである。マスメディアが真実を伝えていなかったことを知らしめたことは大きい。その点はともかくとして、本研究では、ツイッターによってわかったことは、日本にも多くのフリーランスやフリーの記者が存在し活動しているということであった。

彼らによる新鮮な情報、新しい切り口による情報発信は多くの支持を集め、自由報道協会が2011年1月に設立された^{*15}。そういった意味では、フリーのコラボによる情報発信の方が、既存のマスメディア記者よりも質が高かったということである。民主党政権になって官庁・政府の記者会見はオープン化されるものと考えられてきたが、現実には既存の記者クラブメディアによって制限され、出席を拒否され、また出席できても質問も出来ない状態が一向に解決されなかった。そのために、フリーのジャーナリストなどが数十人集まって設立されたのである。

自由報道協会主催の記者会見場は、フリージャーナリスト（独立自営型労働者）ばかりでなく全てのジャーナリストのためのインフラになったということである。その一方で、既存の記者クラブメディア（大手新聞社・TV局所属記者）によるフリーのジャーナリストの取材妨害や無視は引き続いており、官庁や官房長官の記者会見からは排除され続けているのである。したがって、今後とも、政官財と一体となった記者クラブメディアは記者会見のオープン化は認めていないのであるから、フリーとの闘いは続いて行かざるをえないのである。

それでも、マスメディアというものが国民の知りたい情報を取材し報道してくれるものではなく、逆に政官財と一体となって世論をつくり、世論を誘導するものだということがネット上で暴露されたことも今後のメディアのあり方に大きな影響を与えるであろう。原発事故では政府・東電の情報

隠しに荷担したこと、最大のスポンサーであった東電に対して事故後一番重要な時期に、批判的な取材を一切せず「大本営発表」に終始したことが、ネット上では「安全デマ」を、垂れ流したとして厳しい批判にさらされるようになった。

最近（2011年10月）のオリンパスの粉飾決算事件についても以前からわかっていたにもかかわらず、取材をせず、スポンサーに弱いマスメディアの姿をさらしたのであった。それでも既存のマスメディア・巨大資本のメディア企業が居座っていられるのが現状なのである*16。

以上のメディア革命において、かなり力をつけてきたとはいえ、フリーのジャーナリストやフリーランスのライター等の活動は旧勢力による分厚い壁によって制限されていることはわかるであろう。そのようなことから、独立自営型労働が力をつけても、力をつければつけるほど、ますます既存の企業の利害関係にダメージを与えるので、対立は政治問題化するのではないかと考えられるということである。

もっとも、フリーエージェントのための共同の記者会見の場としての自由報道協会の活動が契機となって、官庁の記者会見が全面的にオープン化されれば、それは独立自営型労働の自律的形成と発展といえるであろうから、今後、注視していかなければならないと考えている。

（いしい・とおる メディア社会学科）

参考文献

1. 庄谷邦幸「〈経済のソフト化・サービス化〉と産業組織」（桃山学院大学経済経営論集26(1), 1984-06)
2. 馬場宏二『富裕化と金融資本』（東大出版会, 1986年4月）
3. 降旗節雄著作集『第4巻左翼イデオロギー批判』（社会評論社, 2004年4月）
4. 現代日本経済研究会編『日本経済の現状1997年版』（学文社, 1997年4月）第1章 深化する「福祉国家の危機」参照。
5. 馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』（御茶ノ水書房, 2011年3月）
6. 内閣府国民生活局『平成20年版国民生活白書』（社団法人時事画報社, 2009年2月）
7. ダニエル・ピンク『フリーエージェント社会の到来』（ダイヤモンド社, 2002年4月）
8. 榎本正敏編著『21世紀社会主義化の時代』（社会評論社, 2006年2月）
9. ブルース・ピアスキー『ワールドインク』（英治出版, 2008年4月）
10. 上杉隆『ウィキリークス以後の日本』（光文社新書, 2011年3月）
11. タイラー・コーエン『大停滞』（NTT出版, 2011年9月）
12. 自由報道協会編『自由報道協会が追った3.11』（扶桑社, 2011年10月）
13. リチャード・フロリダ『グレート・リセット』（早川書房, 2011年1月）

(注)

- *1 資料：<http://www.geocities.co.jp/SilkRoad-Desert/4966/keizai3.htm>
(取得日2011年11月10日)
- *2 資料：<http://www.cap.or.jp/~toukei/kandokoro/html/03/03-2migi.htm>
(取得日2011年11月10日)
- *3 最初に大衆の富裕化の問題について言及したのは馬場宏二氏（『富裕化と金融資本』であったが、それは過剰富裕化として、現代資本主義を批判するものであった。ちなみに、過剰富裕化とは「いわゆるダイエットといわゆるジョギングの大衆化」のことを意味している。また、その水準は「エンゲル係数30%以下、乗用車普及度所帯数の半分、1982年ドル換算で、一人当たり GDP5000ドルの生活水準である」（文献番号4：p. 475）という。馬場説の過剰富裕化論を経済学の理論としての確に批判したものに、降旗節雄氏のものがある。（文献番号3：p 304～）
- *4 アメリカの職業別雇用についてはアメリカの労働省のサイト（U. S. Bureau of Labor Statistics, UR:L<http://data.bls.gov/>）から入手した。
- *5 Office and Administrative Support Occupations(事務関連)は、2001年から2010年にかけて、就業者数は多いのであるが、2280万人から2150万人に減少している職業であるが、年収が2001年2.7万ドル（生産労働2.8万ドル）、2010年約3.3万ドルで同じなので、しかも減っているのがカウントしなかった。
- *6 平成20年版『国民生活白書』第1章参照。
- *7 榎本正敏編著『21世紀社会主義化の時代』の第1, 2, 3章を参照。
- *8 前掲書 p. 29-30参照。
- *9 前掲書第2章では、飯野氏は、さらに進んで、ソフト化・サービス化の時代では、インターネット上では知識が主要な生産手段になり、それが社会的に共有されることになるので、そこに「社会主義的生産関係」が形成されつつあるというのである。つまり、ソフト化・サービス化産業の時代には、労働者は知識労働として企業から自立しソフト化・サービス化生産力を担い、生産手段が社会化することになるのでそこにおける生産力と生産関係は社会主義的生産関係の形成だというのである。しかし、ここでもネット上での話である。
- *10 「第3章アメリカにおける新しい「社会主義的」労働者の形成」を参照。
- *11 社会主義についてウィキペディアで調べてみると、「資本主義の原則である生産手段の私的所有を制限または否定し、生産手段の社会的所有や管理」などによって、「生産物や富を平等あるいは搾取なく適切に分配した、より公正な社会を実現しようとする思想と運動の総称」（資料：<http://p.tl/qxVA>〈取得日：2011年11月10日〉）とあり、また「社会主義を唱える思想はきわめて多岐に渡る」とも記述しているが、社会主義の基本は生産手段の共有と賃労働者の資本による支配からの解放である
- *12 拙稿「情報技術革命による労働の変化について」（『つくば国際大学研究紀要 vol.15』, 2009年3月）。日本でもピンクに刺激されてインデペンデント・コントラクター（IC＝独立業務請負人）を支援する協会が2005年にできている。そこでは、ICのことを、「期限付きで専門性の高

い仕事を請け負い、雇用契約ではなく業務単位の請負契約を複数の企業と結んで活動する独立・自立した個人」(資料：<http://p.tl/fPDG> 取得日：2011年11月15日)と規定している。この協会の正会員数は134名(2010年6月現在)である。

- *13 知識労働は、高学歴の専門職や技術者ばかりでなく、改善活動などのさまざま工夫に取り組んでいる人々やそういったスキルアップできる職場の労働者も含んでいることは注意すべきである。(文献番号13：p. 184～) 参照。
- *14 ピンクはフリーエージェントの仕事場として自宅、カフェ、図書館などあげていたが、ライターやソフト開発関係なら、そういった現在ある場所が利用できるのであるが、その他の知識労働のためのインフラは新たにつくられる必要があるのではないかということである。
- *15 自由報道協会については、ウィキペディアでも紹介されているが、詳しくはHP (<http://fpaj.jp/>〈取得日2011年11月15日〉)を参照。自由報道協会は、メディアではないと主張している。オープン化された記者会見を行うことを主張している。自由報道協会の設立時の暫定代表になった上杉隆氏のフォロワー数は2010年9月頃は8万人程度だった記憶があるが現在では25万人以上に急増した。
- *16 本研究の準備を始めた2011年9月中旬頃、“Occupy Wall Street”という抗議運動がソーシャルメディアを通して、アメリカで始まった。アメリカの富の99%は1%のアメリカ人が支配していることに対する格差問題についての抗議であると当初伝えられた。原稿を書き終えた現在(2011年11月末)、つまり3ヶ月経った現在も抗議運動は続いているのである。Occupy Wall Street運動の本質は、もっと大きな問題をはらんでおり、共和党政権と民主党政権が1%のための政策を取っていることに対する抗議であるとTwitter上で伝えられるようになった。このようなネット上のソーシャルメディアを通して、現代国家体制の本質が暴露され、それが国民に共感・共有され、それが行動に移され、徐々に知識労働にふさわしいインフラが整備されていくのかもしれない。

The Economy of Software and Service Orientation

Toru Ishii

In the 21st century we often hear the words of 'software and service orientation of the economy' On the other hand the concept is not so defined and we don't generalize it. In the present study we clarify the generalization first and describe the current state of them.

In addition we examine the characteristics and trend of knowledge work which supports the economy. There are some studies on knowledge work. We take up the main issue and clarify that the self-employed work which is ideal for the knowledge work has a limitation. Some works are proper to the self-employed work and some are improper. As the collaboration between knowledge work and self-employed work gets stronger, knowledge work has more conflicts with the existing concerns . We consider we have the potential to become a political issue and the self-sustaining formation and development of knowledge work is very difficult.

Key Words: software and service orientation of the economy, self-employed work, knowledge work, infrastructure